

# 財政のあらまし

令和 7 年 1 2 月

群 馬 県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和7年度上半期の財政運営の状況や、令和6年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和7年度の補正予算、令和6年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I	令和7年度上半期(4月～9月)の財政状況	3
II	令和6年度一般会計決算の概要	9
III	令和6年度特別会計決算の概要	17
IV	県有財産の状況	18

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### [企業局の部]

I	令和7年度上半期の業務状況	19
II	令和6年度決算の状況	29

#### [病院局の部]

I	令和7年度上半期の業務状況	36
II	令和6年度決算の状況	39

#### [流域下水道事業の部]

I	令和7年度上半期の業務状況	41
II	令和6年度決算の状況	43

### 第3 財政健全化法に関する指標について

I	令和6年度決算に基づく健全化判断比率	45
II	令和6年度決算に基づく資金不足比率	45

# 第1 群馬県の財政状況

## I 令和7年度上半期(4月～9月)の財政状況

### 1 予算の規模

令和7年度の一般会計当初予算は、総額8,078億円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、91億8,155万円増加して、8,169億8,155万円の規模となっています。

なお、特別会計当初予算は総額3,989億5,233万円でしたが、中小企業振興資金特別会計で22億7,300万円の増額補正を行った結果、4,012億2,533万円となっています。

**第1表 令和7年度一般会計予算の補正状況**

(令和7年10月9日現在)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				(単位 千円)	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 5月15日	第2号 議会補正 6月13日	第3号 議会補正 6月13日	第4号 議会補正 10月9日	予算額	構成比
1 県 税	278,000,000	34.4%					278,000,000	34.0%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	107,497,581	13.3%					107,497,581	13.2%
3 地 方 譲 与 税	41,300,000	5.1%					41,300,000	5.1%
4 地 方 特 例 交 付 金	1,400,000	0.2%					1,400,000	0.2%
5 地 方 交 付 税	142,400,000	17.6%					142,400,000	17.4%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	0.1%					800,000	0.1%
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,429,649	0.5%				7,100	4,436,749	0.5%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,784,623	1.5%					11,784,623	1.4%
9 国 庫 支 出 金	92,486,189	11.4%		1,141,111	474,765	1,739,526	95,841,591	11.7%
10 財 产 収 入	1,157,011	0.1%					1,157,011	0.1%
11 寄 附 金	698,553	0.1%		10,000		82,500	791,053	0.1%
12 繙 入 金	65,383,136	8.1%	11,044	226,858		14,815	65,635,853	8.0%
13 繙 越 金	10,000	0.0%				4,159,983	4,169,983	0.5%
14 諸 収 入	13,113,258	1.6%				8,852	13,122,110	1.6%
15 県 債	47,340,000	5.9%				1,305,000	48,645,000	6.0%
計	807,800,000	100.0%	11,044	1,377,969	474,765	7,317,776	816,981,554	100.0%
内 自 主 財 源	482,073,811	59.7%	11,044	236,858		4,273,250	486,594,963	59.6%
訳 依 存 財 源	325,726,189	40.3%		1,141,111	474,765	3,044,526	330,386,591	40.4%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## (歳出)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 知事専決 5月15日	第2号 議会補正 6月13日	第3号 議会補正 6月13日	第4号 議会補正 10月9日	予算額	構成比
1 議 会 費	1,709,880	0.2%					1,709,880	0.2%
2 知 事 戦 略 費	10,641,591	1.3%		186,957			10,828,548	1.3%
3 総 務 費	35,909,370	4.4%			253,000	3,615,551	39,777,921	4.9%
4 地 域 創 生 費	10,247,411	1.3%		30,000		23,500	10,300,911	1.3%
5 生 活 こ も 費	47,978,096	5.9%		359,761		346,964	48,684,821	6.0%
6 健 康 福 祉 費	133,180,090	16.5%		2,200		82,700	133,264,990	16.3%
7 環 境 森 林 費	18,476,179	2.3%	11,044	63,845		1,960	18,553,028	2.3%
8 労 働 費	2,122,630	0.3%					2,122,630	0.3%
9 農 政 費	22,316,868	2.8%		84,000		96,152	22,497,020	2.8%
10 産 業 経 済 費	12,300,191	1.5%		5,194	221,765	90,090	12,617,240	1.5%
11 県 土 整 備 費	68,555,149	8.5%				2,510,928	71,066,077	8.7%
12 警 察 費	48,781,905	6.0%					48,781,905	6.0%
13 教 育 費	172,073,002	21.3%		646,012		549,931	173,268,945	21.2%
14 災 害 復 旧 費	3,981,249	0.5%					3,981,249	0.5%
15 公 債 費	96,015,071	11.9%					96,015,071	11.8%
16 諸 支 出 金	122,811,318	15.2%					122,811,318	15.0%
17 予 備 費	700,000	0.1%					700,000	0.1%
計	807,800,000	100.0%	11,044	1,377,969	474,765	7,317,776	816,981,554	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第2表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(令和7年10月9日現在)

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算	補 正 予 算	
		議 会 補 正 10月9日	現 計 予 算
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	203,494		203,494
農 業 改 良 資 金	15,000		15,000
県 有 模 範 林 施 設 費	77,483		77,483
中 小 企 業 高 度 化 資 金	82,706		82,706
用 地 先 行 取 得	804,979		804,979
収 入 証 紙	6,508,992		6,508,992
林 業 改 善 資 金	426,392		426,392
公 債 管 理	85,829,374		85,829,374
中 小 企 業 振 興 資 金	136,436,388	2,273,000	138,709,388
新 工 ネ ル ギ 一	31,561		31,561
国 民 健 康 保 険	168,535,961		168,535,961
合 计	398,952,330	2,273,000	401,225,330

## 2 一般会計補正予算のあらまし

### (1) 補正予算（第1号）（5月15日 知事専決）

○補正予算規模：1,104万円

○内容

- ・無許可盛土に係る応急対策工事に向けた調査 1,104万円

　　県土砂条例の許可を受けずに行われた盛土について、行為者が措置命令に応じないことから、行政代執行により応急対策工事に向けた調査を実施。

### (2) 補正予算（第2号）（6月13日 議会補正）

○補正予算規模：13億7,797万円

○内容

- ①就学支援金（高校生等臨時支援金） 9億7,088万円

　　・公立学校分 6億1,112万円

　　・私立学校分 3億5,976万円

- ②再エネ導入支援 1億5,401万円

- ③MaaS社会実装支援 3,295万円

- ④群馬県民会館エリア利活用検討調査 3,000万円

- ⑤無許可盛土に係る応急対策工事 5,275万円

- ⑥尾瀬老朽木道再整備工事 1,110万円

- ⑦豚熱発生予防緊急対策 8,400万円

- ⑧その他 4,229万円

　　・Gメッセ群馬改修に伴う損失補償 519万円 ほか

### (3) 補正予算（第3号）（6月13日 議会補正）

○補正予算規模：4億7,477万円

○令和7年5月27日の閣議決定により増額された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、早急に対応が必要な事業について補正予算を編成した。

○内容

- ①LPガス利用者負担軽減 2億5,300万円

　　・LPガスを利用する県内一般消費者等（工業用利用を除く）に対し、販売事業者を通じた料金値引きを実施。

- ②特別高圧電力価格高騰対策支援 2億2,177万円

　　・特別高圧電力を使用する中小企業に対し、国の高圧電力支援と同単価で支援を実施。

### (4) 補正予算（第4号）（10月9日 議会補正）

○補正予算規模：73億1,778万円

○米国関税の影響をうける事業者をしっかりと支援するとともに、物価高騰や猛暑への対応など、早急に対応すべき課題に取り組むため補正予算を編成した。

○内容

- (1) 米国関税対策 3,730万円（※中小企業振興資金特別会計 22億7,300万円）

　　・制度融資（中小企業振興資金特別会計） 22億7,300万円

　　・EXPOチャレンジ支援 3,000万円

　　・農畜産物等国際見本市出展支援 730万円

- (2) 物価高騰対策 3億3,564万円

　　・幼児教育・保育施設への物価高騰支援 2億9,564万円

- ・水田農業緊急対策 4,000万円
- (3) 猛暑対策 4億5,051万円
  - ・県立学校体育館空調設備整備 4億1,100万円
  - ・児童相談所空調設備整備 3,401万円
  - ・ALSOKぐんま総合スポーツセンター空調設置 550万円
- (4) 県民幸福度の向上 29億9,969万円
  - ・児童虐待防止・ケア体制強化 1,050万円
  - ・介護ロボット等導入支援 8,000万円
  - ・TUMO Gunma運営 1,500万円
  - ・ぐんま留学・国際交流 (GUNMAグローバル人材育成) 200万円
  - ・県立赤城公園プロモーション 196万円
  - ・豚熱対策河川内緩衝帯整備 3,000万円
  - ・公共事業 24億4,926万円 ほか
- (5) 財政調整基金積立 34億9,464万円

### 3 県税収入の状況

県税は、令和7年度当初予算で2,780億円を計上しました。これは、前年度当初予算の106.9%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,503億1,715万円で、予算に対する収入割合は、54.1%となっています。

### 4 予算の執行状況

令和7年度上半期における一般会計の収入済額は4,199億3,298万円（収入割合47.8%）で、前年同期と比べて、206億8,139万円増、収入割合で0.7ポイント増となっています。

支出済額は、3,356億2,141万円（支出割合38.2%）で、前年同期と比べて、金額で230億2,976万円増、支出割合で1.3ポイント増となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

第3表 令和7年度一般会計収入及び支出の状況

(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	278,000,000	150,317,153	54.1%	1 議 会 費	1,709,880	658,287	38.5%
2 地方消費税清算金	107,497,581	64,555,937	60.1%	2 知 事 戦 略 費	10,953,348	2,071,398	18.9%
3 地 方 譲 与 税	41,300,000	12,423,874	30.1%	3 総 務 費	37,516,785	14,049,512	37.4%
4 地方特例交付金	1,400,000	1,272,607	90.9%	4 地 域 創 生 費	10,490,846	2,955,048	28.2%
5 地 方 交 付 税	142,400,000	111,035,850	78.0%	5 生 活 こ も 費	48,526,048	6,549,218	13.5%
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	320,922	40.1%	6 健 康 福 祉 費	138,198,661	44,744,922	32.4%
7 分担金及び負担金	5,326,106	221,808	4.2%	7 環 境 森 林 費	23,021,846	6,074,645	26.4%
8 使用料及び手数料	11,784,623	3,842,207	32.6%	8 労 働 費	2,122,630	544,970	25.7%
9 国 庫 支 出 金	124,957,370	28,880,113	23.1%	9 農 政 費	29,567,407	7,640,911	25.8%
10 財 産 収 入	1,157,011	581,345	50.2%	10 産 業 経 済 費	12,680,935	3,550,221	28.0%
11 寄 附 金	708,553	288,021	40.6%	11 県 土 整 備 費	116,323,099	24,328,407	20.9%
12 繰 入 金	66,315,789	1,012,954	1.5%	12 警 察 費	49,259,545	20,256,269	41.1%
13 繰 越 金	9,952,929	16,932,207	170.1%	13 教 育 費	174,985,599	73,814,623	42.2%
14 諸 収 入	13,135,308	3,247,988	24.7%	14 災 害 復 旧 費	4,503,822	241,593	5.4%
15 県 債	74,623,000	25,000,000	33.5%	15 公 債 費	96,015,071	58,425,418	60.9%
				16 諸 支 出 金	122,811,318	69,715,970	56.8%
				17 予 備 費	671,430	0	0.0%
計	879,358,270	419,932,984	47.8%	計	879,358,270	335,621,412	38.2%

注：予算現額には、令和6年度から令和7年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

## 5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和7年度上半期の借入状況は次のとおりです。

### 月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1 日平均借入額
4 月	2 1 日	41,084,796千円
5	3 1	73,534,499
6	3	60,711,813
7	0	-
8	1 4	10,850,502
9	2	3,162,345

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和7年9月30日現在の残高は、1兆2,005億413万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第4表及び第5表のとおりです。

**第4表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））**

(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

区分	R 7年9月末		R 6年度末		比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普通債	610,335,067	50.9%	617,597,206	50.8%	△7,262,139	△1.2%
(1) 土木	424,696,860	35.4%	431,440,040	35.4%	△6,743,180	△1.6%
(2) 農林水産	67,567,977	5.6%	66,425,238	5.5%	1,142,739	1.7%
(3) 教育	41,203,434	3.5%	42,371,024	3.5%	△1,167,590	△2.8%
(4) 公営住宅	8,421,230	0.7%	8,730,292	0.7%	△309,062	△3.5%
(5) その他	68,445,566	5.7%	68,630,612	5.7%	△185,046	△0.3%
2 災害復旧債	14,987,916	1.2%	16,011,909	1.3%	△1,023,993	△6.4%
(1) 土木	14,986,978	1.2%	16,010,909	1.3%	△1,023,931	△6.4%
(2) 農林水産	938	0.0%	1,000	0.0%	△62	△6.2%
3 その他の債	72,909,824	6.1%	76,933,555	6.3%	△4,023,731	△5.2%
(1) 退職手当債	26,619,150	2.2%	28,216,770	2.3%	△1,597,620	△5.7%
(2) 減税補てん債	1,282,115	0.1%	1,584,184	0.1%	△302,069	△19.1%
(3) 減収補てん債 (特例分)	43,461,209	3.6%	45,548,051	3.8%	△2,086,842	△4.6%
(4) 調整債	1,547,350	0.1%	1,584,550	0.1%	△37,200	△2.3%
小計	698,232,807	58.2%	710,542,670	58.4%	△12,309,863	△1.7%
4 臨時財政対策債	502,271,325	41.8%	507,122,605	41.6%	△4,851,280	△1.0%
合計	1,200,504,132	100.0%	1,217,665,275	100.0%	△17,161,143	△1.4%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

**第5表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））**

(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

区分	R 7年9月末		R 6年度末		比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財政融資資金	24,622,031	2.1%	27,240,398	2.2%	△2,618,367	△9.6%
旧郵政簡保保険	372,681	0.0%	435,826	0.0%	△63,145	△14.5%
地方公共団体金融機関	15,809,774	1.3%	16,516,650	1.4%	△706,876	△4.3%
国の予算貸付等	2,136,400	0.2%	2,136,400	0.2%	0	0.0%
市中銀行	508,560,990	42.4%	532,079,176	43.7%	△23,518,186	△4.4%
農林系金融機関	529,560	0.0%	706,080	0.1%	△176,520	△25.0%
その他金融機関	98,308,170	8.2%	104,968,304	8.6%	△6,660,134	△6.3%
保険会社	17,798,800	1.5%	18,195,800	1.5%	△397,000	△2.2%
市場公募債	532,365,726	44.3%	515,386,641	42.3%	16,979,085	3.3%
合計	1,200,504,132	100.0%	1,217,665,275	100.0%	△17,161,143	△1.4%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## II 令和6年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入は8,255億5,441万円（前年度比▲1億3,595万円、▲0.0%）、歳出は8,086億2,220万円（前年度比▲8億7,194万円、▲0.1%）で、歳入歳出ともに前年度と同水準でした。

#### (2) 実質収支

実質収支は、69億8,928万円の黒字となりました。（昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算）

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である92億7,478万円を差し引いた単年度収支は、22億8,550万円の赤字となっています。

(単位 千円)

区分	R6年度 (A)	R5年度 (B)	R6-R5	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳 入 総 額	825,554,410	825,690,361	△ 135,951	△ 0.0%
2 歳 出 総 額	808,622,203	809,494,139	△ 871,936	△ 0.1%
3 歳 入 歳 出 差 引 額	16,932,207	16,196,221	735,986	4.5%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	9,942,929	6,921,446	3,021,484	43.7%
5 実 質 収 支	6,989,278	9,274,776	△ 2,285,498	△ 24.6%
6 単 年 度 収 支	△ 2,285,498	△ 21,433,949	19,148,451	89.3%

## 2 歳 入

<概況>

歳入総額は8,255億5,441万円となりました。県税(+158億38万円)や地方特例交付金(+56億1,991万円)が増加した一方で、国庫支出金(▲209億6,301万円)の減少などにより、前年度に比べ▲1億3,595万円(▲0.0%)減少しました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	構成比 (%)		
			R 6	R 5	R 4
1位	県 税	2,883億789万円	34.9	33.0	29.1
2位	地 方 交 付 税	1,572億8,959万円	19.1	18.9	16.7
3位	地 方 消 費 税 清 算 金	1,032億1,476万円	12.5	12.0	11.1
4位	国 庫 支 出 金	958億4,391万円	11.6	14.1	23.4
5位	県 債	531億5,880万円	6.4	7.0	7.5

### (2) 県 税

県税は2,883億789万円で、前年度に比べ+158億38万円(+5.8%)の増加となりました。これは、法人の県民税及び事業税において、企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから増加したものです。

税目別では、法人事業税が+78億288万円(+10.9%)、地方消費税が+58億6,681万円(+11.4%)、法人県民税が+13億128万円(+17.8%)増加しました。

(参考) 県税収入の伸び率 (決算額: 億円、対前年伸び率: %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
決算額(億円)	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634	2,725	2,883
伸び率(%)	10.8	2.6	▲ 3.1	2.0	▲ 1.1	▲ 0.5	7.2	0.5	3.5	5.8

### (3) 地方交付税

地方交付税は1,572億8,959万円で、前年度に比べ+15億1,282万円(+1.0%)の増加となりました。これは主に、普通交付税の増加によるものです。

### (4) 国庫支出金

国庫支出金は958億4,391万円で、前年度に比べ▲209億6,301万円(▲17.9%)の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少などによるものです。

### (5) 県 債

県債の発行額は531億5,880万円で、前年度に比べ▲49億5,590万円(▲8.5%)の減少となりました。これは、普通建設事業に活用した県債が増加した一方で、それを上回る臨時財政対策債の減少があったことによるものです。

## (6) その他の収入

- ① 地方譲与税の増 (+52 億 1,891 万円 (+13.2%)) は、好調な企業業績による特別法人事業譲与税の増 (+52 億 5,635 万円) などによるものです。
- ② 地方特例交付金の増 (+56 億 1,991 万円 (+391.3%)) は、個人住民税の定額減税に伴う減収を補填するための交付金の増 (+56 億 6,488 万円) などによるものです。
- ③ 繰入金の増 (+220 億 7,282 万円 (+290.5%)) は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金返還のために積み立てていた財政調整基金の取崩額の増 (+148 億 3,880 万円) や定年引き上げに伴う退職手当の増に備えて積み立てていた退職手当基金の取崩額の増 (+59 億 658 万円) などによるものです。
- ④ 繰越金の減 (▲287 億 8,735 万円 (▲64.0%)) は、令和 5 年度決算における形式収支の減 (▲287 億 8,735 万円 (コロナ関係国庫の令和 6 年度返還額▲153 億 9,263 万円、翌年度に繰り越すべき財源▲73 億 5,340 万円、実質収支▲60 億 4,131 万円) によるものです。

## (7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は 56.6% 対 43.4% で、自主財源比率は前年度より 1.7 ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である県税が増加 (+158 億 38 万円) したことや、依存財源である国庫支出金が減少 (▲209 億 6,301 万円) したことなどによるものです。

## 3 歳 出

<概況>

歳出総額は 8,086 億 2,220 万円となりました。人件費 (+169 億 1,165 万円) や義務的な社会保障関係経費 (+45 億 4,507 万円) が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少 (▲223 億 7,913 万円) があったことなどにより、前年度に比べて ▲8 億 7,194 万円 (▲0.1%) 減少しました。

## (1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	構成比 (%)		
			R 6	R 5	R 4
1 位	教 育 費	1,654億8,758万円	20.5	19.0	18.4
2 位	健 康 福 祉 費	1,419億 864万円	17.5	18.5	22.0
3 位	諸 支 出 金	1,199億8,989万円	14.8	13.8	12.8
4 位	公 債 費	953億3,272万円	11.8	11.9	11.2
5 位	県 土 整 備 費	877億1,105万円	10.8	10.9	9.5

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R 5	
1位	諸支出金	7.6%	総務費	34.2%
2位	教育費	7.5%	知事戦略費	21.9%
3位	警察費	5.7%	地域創生費	11.2%

※「諸支出金」の増は、主に、地方消費税清算金や地方消費税交付金の増などによるもの。

「教育費」及び「警察費」の増は、主に、定年引き上げに伴う退職手当や給与改定に伴う人件費の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R 5	
1位	総務費	▲26.7%	産業経済費	▲72.4%
2位	産業経済費	▲23.2%	災害復旧費	▲67.0%
3位	災害復旧費	▲21.9%	健康新祉費	▲20.7%

※「総務費」の減は、主に、財政調整基金積立の減などによるもの。

「産業経済費」の減は、主に、愛郷ぐんま全国割の終了に伴う減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年東日本台風に係る林道災害復旧費の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

### ① 義務的経費

義務的経費は3,484億6,399万円で、前年度に比べ+165億4,423万円(+5.0%)の増加となりました。歳出総額に占める義務的経費の割合は43.1%(前年度41.0%)となり、前年度に比べて2.1ポイント上がりました。

- 人件費は、2,178億1,098万円で、前年度に比べ+169億1,165万円(+8.4%)の増加となりました。これは主に、定年引き上げに伴う退職手当の増や給与改定に伴う増などによるものです。
- 扶助費は、355億6,997万円で、前年度に比べ+8億3,504万円(+2.4%)の増加となりました。これは主に、高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増などによるものです。
- 公債費は、950億8,304万円で、前年度に比べ▲12億245万円(▲1.2%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費が減少したことなどによるものです。

### ② 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,108億9,068万円で、前年度に比べ+3億7,905万円(+0.3%)の増加となりました。

- 普通建設事業費は、1,099億3,236万円で、前年度に比べ+6億4,775万円(+0.6%)の増加となりました。これは主に、沼田・利根地区新高校整備や県立赤城公園活性化整備に伴う事業費の増などによるものです。
- 災害復旧事業費は、9億5,832万円で、前年度に比べ▲2億6,870万円(▲21.9%)の減少となりました。これは主に、令和元年東日本台風に係る林道災害復旧費の減などによるものです。

### ③ その他の経費

- 物件費の減（▲12億3,206万円（▲4.0%））は、主に、新型コロナウイルス感染症への対応の減などによるものです。
- 補助費等の増（+10億7,346万円（+0.4%））は、主に、新型コロナウイルス感染症への対応が減少した一方で、税収の増に伴う税関係交付金等の増や高齢化の影響等による義務的な社会保障関係経費の増があったことなどによるものです。
- 積立金の減（▲184億9,498万円（▲43.0%））は、主に、財政調整基金積立の減などによるものです。
- 貸付金の減（▲4億7,902万円（▲19.4%））は、主に、分取林事業に係る貸付金の減などによるものです。
- 繰出金の増（+6億7,049万円（+5.2%））は、主に、中小企業振興資金特別会計への繰出の増などによるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

- 「経常収支比率」は91.9%で、前年度に比べ1.2ポイント増加（悪化）しました。これは主に、定年引き上げに伴う退職手当や給与改定により人件費が増加し、分子となる経常的経費にかかる一般財源等が増加したことなどによるものです。
- 県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などが標準財政規模に占める割合を示す「実質公債費比率」は9.2%で、前年度に比べ▲0.1ポイント減少（改善）しました。  
これは、分子となる県債の元利償還金等が減少したことに加え、税収の増等により分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものです。
- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す「将来負担比率」は130.0%で、前年度に比べ▲3.6ポイント減少（改善）しました。  
これは、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、分子となる将来負担額の増を抑制したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。
- 「公債費負担比率」は16.1%で、前年度に比べ▲0.3ポイント減少（改善）し、「県債依存度」は6.4%で、前年度に比べ▲0.5ポイント減少（改善）しました。

### ◎過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 支 比 率	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9	90.7	91.9
自 主 財 源 比 率	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5	58.9	60.1
実 質 公 債 費 比 率	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4	9.3	9.2
将 来 負 担 比 率	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9	133.6	130.0
公 債 費 負 担 比 率	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1	16.4	16.1
県 債 依 存 度	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3	6.9	6.4

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

(単位 百万円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
フ。ライマリーハ。ラソス	26,677	22,834	▲ 10	10,364	▲ 11,474	▲ 4,182	38,864	54,526	27,008	28,606
同（臨財債含み）	9,963	15,904	▲ 9,097	343	▲ 13,639	▲ 4,507	29,004	73,914	54,366	58,853

※プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

## 5まとめ

- 決算規模は、歳出歳入ともに前年度と同水準でした。
- 実質収支は、昭和32年度以降、68年間連続して黒字となりました。
- 臨時財政対策債を除いた令和6年度末の県債現在高は7,105億円となり、前年度末に比べ▲102億円の減少となりました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆2,177億円となり、前年度末に比べて▲377億円の減少となりました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は833億円となり、前年度末に比べ▲87億円の減少となりました。(臨時財政対策債償還基金費分57億円を除く。)  
しかし、このうち230億円は令和7年度以降の交付税の減額精算分、16億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は586億円となり、前年度末に比べて54億円の増加となりました。
- 県税収入は2,883億円となり、法人の県民税及び事業税において企業業績が好調に推移したことや、地方消費税において物価上昇の影響を受けたことなどから、前年度に比べて158億円の増加となりました。
- 財政調整基金及び減債基金の残高は、平成29年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならぬと考えています。

第6表 令和6年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6年度	R5年度
自 主 財 源	466,857,837	453,395,758	13,462,080	3.0%	56.6%	54.9%
内訳	県 税	288,307,889	272,507,512	15,800,377	5.8%	34.9%
	地方消費税精算金	103,214,755	99,357,566	3,857,189	3.9%	12.5%
	使用料及び手数料	11,494,966	11,544,317	△49,351	△0.4%	1.4%
	諸 収 入	12,981,055	13,179,327	△198,272	△1.5%	1.6%
	そ の 他	50,859,172	56,807,036	△ 5,947,865	△10.5%	6.2%
依 存 財 源	358,696,572	372,294,603	△13,598,031	△3.7%	43.4%	45.1%
内訳	地 方 交 付 税	157,289,586	155,776,770	1,512,816	1.0%	19.1%
	国 庫 支 出 金	95,843,905	116,806,918	△20,963,013	△17.9%	11.6%
	地 方 譲 与 税	44,702,906	39,483,998	5,218,908	13.2%	5.4%
	地 方 特 例 交 付 金	7,056,240	1,436,333	5,619,907	391.3%	0.9%
	交通安全対策特別交付金	645,135	675,884	△30,749	△4.5%	0.1%
	県 債	53,158,800	58,114,700	△4,955,900	△8.5%	6.4%
合 計	825,554,410	825,690,361	△135,951	△0.0%	100.0%	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

第7表 令和6年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R6年度	R5年度
県 民 税	84,621,885	83,916,915	704,970	0.8%	29.4%	30.8%
内訳	個 人	75,698,732	76,480,107	△781,375	△1.0%	26.3%
	法 人	8,596,995	7,295,715	1,301,280	17.8%	3.0%
	利 子 割	326,158	141,093	185,065	131.2%	0.1%
事 業 税	82,250,074	74,336,370	7,913,704	10.6%	28.5%	27.3%
内訳	個 人	2,619,083	2,508,259	110,824	4.4%	0.9%
	法 人	79,630,991	71,828,111	7,802,880	10.9%	27.6%
地 方 消 費 税	57,425,848	51,559,039	5,866,809	11.4%	19.9%	18.9%
不 動 産 取 得 税	7,367,818	5,830,227	1,537,591	26.4%	2.6%	2.1%
県 た ば こ 税	2,346,138	2,371,983	△25,845	△1.1%	0.8%	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,055,189	1,084,167	△28,978	△2.7%	0.4%	0.4%
自 動 車 税	36,310,255	36,389,257	△79,002	△0.2%	12.6%	13.4%
鉱 区 税	2,156	1,966	190	9.7%	0.0%	0.0%
軽 油 引 取 税	16,912,370	17,001,201	△88,831	△0.5%	5.9%	6.2%
(普通税計)	288,291,733	272,491,125	15,800,608	5.8%	100.0%	100.0%
狩 猿 税	16,156	16,387	△231	△1.4%	0.0%	0.0%
(目的税計)	16,156	16,387	△231	△1.4%	0.0%	0.0%
合 計	288,307,889	272,507,512	15,800,377	5.8%	100.0%	100.0%
県民一世帯当たり(円/世帯)	345,163	329,436	15,727	4.8%	-	-
県民一人当たり(円/人)	153,379	144,073	9,306	6.5%	-	-

注. 世帯及び人口は、令和7年4月1日現在及び令和6年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

第8表 令和6年度一般会計歳出決算（目的別）の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R 6年度	R 5年度
1 議会費	1,457,026	1,469,816	△12,790	△0.9%	0.2%	0.2%
2 知事戦略費	7,578,716	7,957,435	△378,719	△4.8%	0.9%	1.0%
3 総務費	46,072,426	62,837,176	△16,764,750	△26.7%	5.7%	7.8%
4 地域創生費	7,563,147	7,264,011	299,136	4.1%	0.9%	0.9%
5 生活こども費	44,336,609	42,220,736	2,115,873	5.0%	5.5%	5.2%
6 健康福祉費	141,908,639	145,819,835	△3,911,196	△2.7%	17.5%	18.0%
7 環境森林費	14,197,749	14,606,131	△408,382	△2.8%	1.8%	1.8%
8 労働費	1,681,700	1,691,766	△10,066	△0.6%	0.2%	0.2%
9 農政費	19,587,923	19,533,644	54,279	0.3%	2.4%	2.4%
10 産業経済費	8,956,837	11,669,703	△2,712,866	△23.2%	1.1%	1.4%
11 県土整備費	87,711,047	87,910,893	△199,846	△0.2%	10.8%	10.9%
12 警察費	45,801,872	43,337,471	2,464,401	5.7%	5.7%	5.4%
13 教育費	165,487,583	153,949,436	11,538,147	7.5%	20.5%	19.0%
14 災害復旧費	958,317	1,227,013	△268,695	△21.9%	0.1%	0.2%
15 公債費	95,332,724	96,535,120	△1,202,396	△1.2%	11.8%	11.9%
16 諸支出金	119,989,888	111,463,954	8,525,934	7.6%	14.8%	13.8%
合計	808,622,203	809,494,139	△871,936	△0.1%	100.0%	100.0%

第9表 令和6年度一般会計歳出決算（性質別）の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R 6年度	R 5年度
義務的経費	348,463,993	331,919,761	16,544,232	5.0%	43.1%	41.0%
内訳	人件費	217,810,980	200,899,335	16,911,645	8.4%	26.9%
	扶助費	35,569,973	34,734,933	835,040	2.4%	4.4%
	公債費	95,083,040	96,285,493	△ 1,202,453	△1.2%	11.8%
投資的経費	110,890,676	110,511,627	379,049	0.3%	13.7%	13.7%
内訳	普通建設事業費	109,932,359	109,284,614	647,745	0.6%	13.6%
	災害復旧事業費	958,317	1,227,013	△ 268,696	△21.9%	0.1%
その他の経費	349,267,534	367,062,751	△ 17,795,217	△4.8%	43.2%	45.3%
内訳	物件費	29,754,392	30,986,455	△ 1,232,063	△4.0%	3.7%
	維持補修費	6,001,307	5,333,711	667,596	12.5%	0.7%
	補助費等	273,350,447	272,276,985	1,073,462	0.4%	33.8%
	積立金	24,486,446	42,981,423	△ 18,494,977	△43.0%	3.0%
	投資及び出資金	21,148	21,853	△ 705	△3.2%	0.0%
	貸付金	1,996,106	2,475,127	△ 479,021	△19.4%	0.2%
	繰出金	13,657,688	12,987,197	670,491	5.2%	1.7%
合計	808,622,203	809,494,139	△ 871,936	△0.1%	100.0%	100.0%

### III 令和6年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。

「特別会計」とは、一般会計から独立して運営することが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和6年度決算の状況は、次のとおりです。

**第10表 令和6年度特別会計決算の状況**

(単位 千円)

会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金貸付	288,115	223,733	64,382	38,994	31,180	7,814
農業改良資金	63,910	70,049	△6,140	17,528	17,622	△94
県有模範林施設費	104,670	108,358	△3,688	60,108	70,137	△10,028
中小企業高度化資金	661,498	96,384	565,113	614,076	46,500	567,576
用地先行取得	524,569	524,622	△53	297	162	135
収入証紙	6,077,246	5,756,369	320,877	5,759,390	5,406,850	352,540
林業改善資金	819,924	907,564	△87,640	300,720	377,171	△76,451
公債管理	70,918,415	102,960,248	△32,041,833	70,918,415	102,960,248	△32,041,833
中小企業振興資金	126,666,503	127,214,370	△547,867	126,666,503	127,214,370	△547,867
新エネルギー	77,577	70,391	7,186	658	655	3
国民健康保険	175,130,923	180,595,237	△5,464,315	172,484,520	177,465,436	△4,980,917
合計	381,333,349	418,527,326	△37,193,977	376,861,209	413,590,332	△36,729,123

注. 特別会計及び合計欄は千円単位での表示のため、各特別会計の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和7年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第11表 県有財産の状況

財 产 别		令和7年9月末(A)	令和6年度末(B)	増減(A)-(B)
1 土 地	行政財産 (m <sup>2</sup> )	42,934,179	42,926,242	7,938
	普通財産 (m <sup>2</sup> )	43,227,073	43,230,437	△ 3,364
	計 (m <sup>2</sup> )	86,161,252	86,156,679	4,574
	山 林 (m <sup>2</sup> )	43,873,730	43,873,730	
	公 園 (m <sup>2</sup> )	13,375,993	13,375,993	
	牧 場 (m <sup>2</sup> )	8,082,677	8,082,677	
	宅地・その他 (m <sup>2</sup> )	20,828,853	20,824,279	4,574
2 建 物	行政財産 (m <sup>2</sup> )	2,735,595	2,741,603	△ 6,008
	普通財産 (m <sup>2</sup> )	66,524	61,490	5,034
	計 (m <sup>2</sup> )	2,802,119	2,803,094	△ 975
	内 訳 非 木 造 (m <sup>2</sup> )	2,715,311	2,716,285	△ 975
	木 造 (m <sup>2</sup> )	86,809	86,809	
3 山 林 (立木蓄積量) (m <sup>3</sup> )		1,286,935	1,286,935	
内 訳	県 有 林 (m <sup>3</sup> )	1,286,429	1,286,429	
	分 収 林 (m <sup>3</sup> )	506	506	
4 動 产	浮 桟 橋 (機)	1	1	
	航 空 機 (機)	2	2	
5 物 権	地 上 権 (m <sup>2</sup> )			
	地 役 権 (m <sup>2</sup> )			
6 無体財産権(特許権等) (件)		410	412	△ 2
7 有価証券	(株) 株 券 (千円)	(5,057,554) 755,156	(5,057,554) 755,156	
8 基 金 (総額) (千円)		253,276,652	236,039,425	17,237,227
9 出 資 金 (総額) (千円)		22,193,447	22,193,447	

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### I 令和7年度上半期の業務状況

##### 〈1〉 業務の状況

###### 1 電気事業

###### (1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を小売電気事業者に供給しています。水力発電所 34 箇所（霧積含む）及び太陽光発電所 3 箇所のうち、34 発電所が稼働し、リニューアル及び大規模修繕により停止中の発電所が 3 箇所で、その最大出力合計は 238,421 kWです。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区分	令和7年度上半期供給電力量		供給率 B/A × 100	料金収入額 (税込み)
	目標(A)	実績(B)		
水力発電	450,305,000kWh	431,205,047kWh	95.8%	7,345,002,604 円
太陽光発電	2,286,000kWh	2,409,473kWh	105.4%	96,892,263 円
合計	452,591,000kWh	433,614,520kWh	95.8%	7,441,894,867 円

###### (2) 建設

新規発電所として、ほたかのめぐみ かわば、枯木沢みらい及び天狗岩総社発電所の建設工事を進めています。なお、霧積発電所は令和7年7月に運転を開始しました。

また、老朽化した四万発電所、白沢発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

###### 2 工業用水道事業

###### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町90社101事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名称	令和7年度上半期給水量		給水率 B/A × 100	料金収入額 (税込み)
	計画(A)	実績(B)		
渋川工業用水道	21,013,260 m <sup>3</sup>	15,691,788 m <sup>3</sup>	74.7%	346,418,889 円
東毛工業用水道	15,434,882 m <sup>3</sup>	6,392,056 m <sup>3</sup>	41.4%	589,347,822 円
合計	36,448,142 m <sup>3</sup>	22,083,844 m <sup>3</sup>	60.6%	935,766,711 円

###### (2) 建設

渋川工業用水道の配水池耐震補強外工事を令和7年度中の完成に向けて進めています。

### 3 水道事業

#### (1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の水道用水供給事業です。

群馬県水道からは、前橋市・高崎市・伊勢崎市等の5市2町1村の水道事業者に対して用水を供給しています。

当期における給水量及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和7年度上半期給水量		給水率 B/A × 100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
群馬県水道	34,273,521 m <sup>3</sup>	34,366,569 m <sup>3</sup>	100.3%	2,258,207,556 円

#### (2) 建設

県央第一水道事務所の1系浄水処理施設更新工事を令和8年度中の完成に向け進めています。

### 4 団地造成事業

この事業は、県内経済の活性化に向け企業誘致の受け皿となる産業団地の造成・分譲を行うとともに、県民に良好な環境の住宅用地を提供するために住宅団地の造成・分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

	総面積	団地別	団地別面積	団 地 名
造 成	146.7ha	産業団地	19.3ha	館林北部第四工業団地
			18.6ha	伊勢崎南部国領産業団地
			19.1ha	沼田横塚産業団地
			56.2ha	館林大島工業団地
			7.9ha	桐生武井東工業団地
			7.6ha	みどり西鹿田産業団地
			16.4ha	Q地区(西毛)
	10,717.61 m <sup>2</sup>	住宅団地	1.6ha	板倉ニュータウン グリーンプロ ツク(第1期工事)
分 譲		産業団地	4,909.24 m <sup>2</sup>	高崎複合産業団地
10,717.61 m <sup>2</sup>	住宅団地	1,323.19 m <sup>2</sup>	ふれあいタウンちよだ(商業)	
		800.23 m <sup>2</sup>	ふれあいタウンちよだ(住宅)	
		3,684.95 m <sup>2</sup>	板倉ニュータウン(業務)	

### 5 施設管理事業

#### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R7.9.30現在)

団 体 名	面 積	入居年月日
群馬県防災航空センター	1,242.25 m <sup>2</sup>	平成9年3月3日
雄飛航空(株)	821.32 m <sup>2</sup>	平成14年3月1日

オールニッポンヘリコプター(株)	362.16 m <sup>2</sup>	平成 24 年 10 月 16 日
アカギヘリコpter(株)	482.37 m <sup>2</sup>	令和 3 年 6 月 1 日

## (2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況（事務室）は、次のとおりです。

(R7. 9. 30 現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	929.30 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
(公財) 群馬県建設技術センター	584.39 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
群 馬 県 自 治 研 修 セ ナ タ ー	423.53 m <sup>2</sup>	平成 22 年 4 月 1 日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10 m <sup>2</sup>	平成 19 年 3 月 15 日
群 馬 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	185.86 m <sup>2</sup>	平成 29 年 6 月 1 日
(国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24 m <sup>2</sup>	令和元年 10 月 10 日
(公財) 群 馬 県 私 学 振 興 会	105.43 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日
他 25 団体	1,311.89 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日他
計 32 団体	3,965.74 m <sup>2</sup>	

## (3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

玉村ゴルフ場（玉村町）、前橋ゴルフ場（前橋市）、板倉ゴルフ場（板倉町）、新玉村ゴルフ場（玉村町）において、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A × 100
	令 和 6 年 度 上 半 期 (A)	令 和 7 年 度 上 半 期 (B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	24,900 人	21,886 人	87.9%
前 橋 ゴ ル フ 場	20,359 人	20,482 人	100.6%
板 倉 ゴ ル フ 場	16,998 人	14,477 人	85.2%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	23,775 人	20,867 人	87.8%
計	86,032 人	77,712 人	90.3%

## 〈2〉 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(令和7年9月30日現在)

## 1 電気事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	11,955,084,000	6,931,098,984	6,753,229,641	5,023,985,016
當業収益	11,860,099,000	6,870,021,186	6,692,186,164	4,990,077,814
財務収益	17,675,000	31,653,380	31,653,380	△ 13,978,380
當業外収益	77,310,000	29,424,418	29,390,097	47,885,582
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	9,215,994,000		1,423,582,403	7,792,411,597
當業費用	8,853,561,000		1,406,667,225	7,446,893,775
財務費用	4,048,000		1,219,700	2,828,300
事業外費用	274,826,000		15,695,478	259,130,522
特別損失	16,329,000			16,329,000
予備費	67,230,000			67,230,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本的収入	341,111,000			341,111,000
長期貸付金償還金	341,111,000			341,111,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本的支出	11,455,485,000		1,399,766,648	10,055,718,352
建設改良費	7,784,845,000		158,291,424	7,626,553,576
企業債償還金	43,638,000		21,694,435	21,943,565
出資金及び貸付金	2,250,650,000			2,250,650,000
利益剰余金繰出金	1,276,352,000		1,219,780,789	56,571,211
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	15,767,000		13,732,400	2,034,600
當業費用	14,990,000		13,732,400	1,257,600
當業外費用	777,000			777,000
電気事業資本的支出	7,380,979,000		1,063,184,905	6,317,794,095
建設改良費	7,380,979,000		1,063,184,905	6,317,794,095

# 予算執行状況

(令和7年9月30日現在)

## 2 工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,138,694,000	836,608,249	836,608,249	1,302,085,751
営業収益	1,838,403,000	774,758,413	774,758,413	1,063,644,587
営業外収益	300,291,000	61,849,836	61,849,836	238,441,164
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,100,149,000		356,210,269	1,743,938,731
営業費用	1,935,081,000		327,694,028	1,607,386,972
営業外費用	145,068,000		28,516,241	116,551,759
予備費	20,000,000			20,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	923,451,000			923,451,000
補助金	14,300,000			14,300,000
他会計からの長期借入金	722,250,000			722,250,000
工事費負担金	186,901,000			186,901,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,597,500,000		241,568,854	1,355,931,146
建設改良費	870,865,000		35,842,400	835,022,600
企業債償還金	413,319,000		205,726,454	207,592,546
他会計からの長期借入金償還金	163,316,000			163,316,000
出資及び貸付金	100,000,000			100,000,000
予備費	50,000,000			50,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	239,000		238,700	300
営業費用	239,000		238,700	300
工業用水道事業資本的支出	136,167,000		25,502,560	110,664,440
建設改良費	136,167,000		25,502,560	110,664,440

# 予 算 執 行 状 況

(令和7年9月30日現在)

## 3 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	4,812,979,000	1,939,685,096	1,939,685,096	2,873,293,904
當業収益	4,628,112,000	1,930,224,373	1,930,224,373	2,697,887,627
當業外収益	184,867,000	9,460,723	9,460,723	175,406,277
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,598,260,000		660,461,918	3,937,798,082
當業費用	4,269,132,000		619,768,799	3,649,363,201
當業外費用	229,128,000		40,693,119	188,434,881
予備費	100,000,000			100,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本的収入	75,436,000			75,436,000
出資金	33,402,000			33,402,000
工事費負担金	42,034,000			42,034,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	2,462,809,000		533,327,469	1,929,481,531
建設改良費	1,618,631,000		147,324,382	1,471,306,618
企業債償還金	757,598,000		386,003,087	371,594,913
予備費	86,580,000			86,580,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	331,137,000		35,200,000	295,937,000
建設改良費	331,137,000		35,200,000	295,937,000

# 予 算 執 行 状 況

(令和7年9月30日現在)

## 4 団地造成事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	5,852,939,000	345,381,714	345,381,714	5,507,557,286
當業収益	5,849,741,000	334,627,240	334,627,240	5,515,113,760
當業外収益	3,198,000	10,754,474	10,754,474	△ 7,556,474
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	5,850,815,000		329,595,572	5,521,219,428
當業費用	5,753,648,000		315,541,972	5,438,106,028
當業外費用	12,167,000		193,600	11,973,400
特別損失	50,000,000		13,860,000	36,140,000
予備費	35,000,000			35,000,000

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本的収入	86,000	25,726	25,726	60,274
雑収入	86,000	25,726	25,726	60,274
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本的支出	6,677,747,000		293,932,978	6,383,814,022
土地造成費	6,155,277,000		288,117,035	5,867,159,965
開発調査費	299,000,000		5,815,943	293,184,057
業務設備整備費	4,470,000			4,470,000
出資金及び貸付金	119,000,000			119,000,000
予備費	100,000,000			100,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本的支出	3,307,399,000		1,216,478,600	2,090,920,400
土地造成費	3,302,399,000		1,216,478,600	2,085,920,400
開発調査費	5,000,000			5,000,000

# 予 算 執 行 状 況

(令和7年9月30日現在)

## 5 施設管理事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	51,100,000	25,545,796	25,545,796	25,554,204
営業収益	51,099,000	25,545,796	25,545,796	25,553,204
営業外収益	1,000			1,000
賃貸ビル事業収益	190,641,000	121,893,757	121,753,904	68,747,243
営業収益	188,465,000	119,994,299	119,854,446	68,470,701
営業外収益	2,176,000	1,899,458	1,899,458	276,542
ゴルフ場事業収益	479,116,000	225,871,892	225,871,892	253,244,108
営業収益	478,500,000	212,300,000	212,300,000	266,200,000
営業外収益	616,000	1,014,292	1,014,292	△ 398,292
特別利益		12,557,600	12,557,600	△ 12,557,600
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	12,366,000		2,961,569	9,404,431
営業費用	12,366,000		2,961,569	9,404,431
賃貸ビル事業費用	227,836,000		58,752,786	169,083,214
営業費用	226,793,000		58,752,786	168,040,214
営業外費用	43,000			43,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	474,896,000		229,099,732	245,796,268
営業費用	456,638,000		228,870,423	227,767,577
営業外費用	9,839,000		229,309	9,609,691
予備費	8,419,000			8,419,000

## 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	90,490,000			90,490,000
他会計からの長期借入金	90,490,000			90,490,000
ゴルフ場事業資本的収入	556,008,000			556,008,000
他会計からの長期借入金	556,008,000			556,008,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	11,800,000			11,800,000
建設改良費	8,800,000			8,800,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	108,090,000			108,090,000
建設改良費	90,490,000			90,490,000
他会計からの長期借入金償還金	12,600,000			12,600,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	822,607,000			822,607,000
建設改良費	556,008,000			556,008,000
業務設備整備費	1,400,000			1,400,000
他会計からの長期借入金償還金	165,199,000			165,199,000
予備費	100,000,000			100,000,000

## 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
賃貸ビル事業費用	2,300,000			2,300,000
営業費用	2,300,000			2,300,000
ゴルフ場事業費用	43,190,000		31,900,000	11,290,000
営業費用	43,190,000		31,900,000	11,290,000
賃貸ビル事業資本的支出	27,280,000			27,280,000
建設改良費	27,280,000			27,280,000
ゴルフ場事業資本的支出	761,331,000		194,590,000	566,741,000
建設改良費	761,331,000		194,590,000	566,741,000

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	令和7年度上半期末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	110,380,298		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,259,879,178	3,145,983,000	
水 道 事 業 会 計	4,240,584,478		
団 地 造 成 事 業 会 計			
施 設 事 業 会 計		732,422,121	

## II 令和6年度決算の状況

### 1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、37発電所で年間722,099,936kWhとなり、前年度に比べて8.8%の増となりました。また、目標供給電力量665,688,000kWhに対しては、108.5%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料11,302,608,012円、容量市場収入853,083,128円、受取利息及び長期前受金戻入等を合わせて総額12,297,336,950円を計上することができました。

費用は、維持管理費5,956,014,111円、企業債利息3,702,732円のほか、減価償却費1,540,940,079円等を合わせて総額7,500,656,922円となりました。

この結果、当期純利益は、4,796,680,028円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

### 2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,999m<sup>3</sup>/日で、前年度と比べて0.3%の増となりました。給水状況は、給水実績が年間31,344,466m<sup>3</sup>で前年度に比べて1.2%の減となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が83,241m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べて0.8%の減となりました。給水状況は、給水実績が年間12,578,153m<sup>3</sup>で前年度に比べて1.9%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,594,019,545円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入等を合わせ、総額1,883,624,918円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費696,297,287円等を合わせ、総額1,734,074,721円となりました。

この結果、当年度純利益は、149,550,197円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

### 3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.3%の減となり、年間給水計画45,431,550m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間21,491,930m<sup>3</sup>で前年度に比べて4.7%の増となり、年間給水計画21,491,930m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益3,990,929,520円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等を合わせ、総額4,362,536,189円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費1,682,956,910円等を合わせ、総額3,645,814,890円となりました。

この結果、当年度純利益は、716,721,299円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

### 4 団地造成事業

高崎玉村スマートI C北地区工業団地、三原田住宅団地、板倉ニュータウン及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金2,970,758,460円、定期借地代金等58,724,697円を合わせて総額3,029,483,157円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価2,200,167,207円、団地資産管理費等227,020,062円のほか、特別損失として21,555,658円を合わせて総額2,448,742,927円となりました。

この結果、当年度純利益は、580,740,230円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

## 5 施設管理事業

- (1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。  
当年度における収益は、賃貸収益46,426,920円、雑収益等33,120円を合わせて総額46,460,040円を計上しました。  
費用は、減価償却費4,642,895円等を合わせて総額8,932,306円となりました。  
この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、37,527,734円となりました。
- (2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。  
当年度における収益は、賃貸収益143,787,766円、雑収益等24,548,367円を合わせて総額168,336,133円を計上しました。  
費用は、委託料63,644,000円、減価償却費67,603,732円等を合わせて総額175,239,561円となりました。  
この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、6,903,428円となりました。
- (3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。  
当年度における収益は、使用収益468,000,000円、雑収益等9,532,301円を合わせて総額477,532,301円を計上しました。  
費用は、賃借料177,695,199円、減価償却費81,763,368円等を合わせて総額408,416,104円となりました。  
この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は69,116,197円となりました。  
なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和6年度群馬県電気事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	43,976,525,925	3 固定負債	6,779,102,066
(1) 電気事業固定資産	30,143,690,210	(1) 企業債	88,436,973
電気事業固定資産	85,101,855,777	(2) 引当金	6,005,665,093
減価償却累計額	△ 54,958,165,567	(3) 資産除去債務	685,000,000
(2) 事業外固定資産	2,559,002,775	4 流動負債	2,019,163,861
事業外固定資産	4,203,069,370	(1) 企業債	43,637,760
減価償却累計額	△ 1,644,066,595	(2) 未払金	1,345,913,342
(3) 固定資産仮勘定	5,428,624,851	(3) 未払費用	461,477,537
(4) 投資その他の資産	5,845,208,089	(4) 預り金	11,018,845
2 流動資産	40,837,761,230	(5) 引当金	113,030,541
(1) 現金預金	39,336,666,282	(6) 資産除去債務	44,085,836
(2) 未収金	938,484,933	5 繰延収益	1,057,936,582
(3) 雜流動資産	562,610,015	(1) 長期前受金	1,057,936,582
		負債合計	9,856,202,509
		6 資本金	62,673,156,937
		(1) 組入資本金	62,673,156,937
		7 剰余金	12,284,927,709
		(1) 資本剰余金	77,744,903
		(2) 利益剰余金	12,207,182,806
		資本合計	74,958,084,646
合計	84,814,287,155	合計	84,814,287,155

第2表 令和6年度群馬県電気事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目		(単位 円)
科 目	金額	
1 営業収益	12,166,677,557	
2 営業費用	6,804,978,937	
営業利益	5,361,698,620	
3 営業外収益	99,850,787	
4 営業外費用	154,211,872	
経常利益	5,307,337,535	
5 特別利益	30,808,606	
6 特別損失	541,466,113	
当年度純利益	4,796,680,028	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他未処分利益剰余金変動額	1,237,731,302	
当年度未処分利益剰余金	6,034,411,330	

第3表 令和6年度群馬県工業用水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	16,810,978,494	3 固定負債	5,274,486,241
(1) 有形固定資産	12,214,173,762	(1) 企業債	2,052,287,760
有形固定資産	31,349,254,963	(2) 他会計借入金	2,982,667,000
減価償却累計額	△ 19,135,081,201	(3) 引当金	239,531,481
(2) 無形固定資産	4,490,001,815	4 流動負債	738,935,453
(3) 投資その他の資産	99,890,062	(1) 企業債	413,317,872
(4) 建設仮勘定	6,912,855	(2) 他会計借入金	163,316,000
2 流動資産	2,607,684,004	(3) 未払金	140,691,345
(1) 現金預金	2,427,838,424	(4) 未払費用	2,347,215
(2) 未収金	171,733,770	(5) 預り金	143,482
(3) その他流動資産	8,111,810	(6) 引当金	19,119,539
		5 繰延収益	3,883,591,429
		(1) 長期前受金	3,883,591,429
		負債合計	9,897,013,123
		6 資本金	6,934,942,209
		(1) 資本金	6,934,942,209
		7 剰余金	2,586,707,166
		(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	895,398,938
		資本合計	9,521,649,375
合計	19,418,662,498	合計	19,418,662,498

第4表 令和6年度群馬県工業用水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金額
1 営業収益	1,594,019,545
2 営業費用	1,624,084,026
営業損失	30,064,481
3 営業外収益	286,934,219
4 営業外費用	109,990,695
経常利益	146,879,043
5 特別利益	2,671,154
当年度純利益	149,550,197
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	398,930,016
当年度未処分利益剰余金	548,480,213

第5表 令和6年度群馬県水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	44,867,843,402	3 固定負債	4,270,372,138
(1) 有形固定資産	28,725,320,794	(1) 企業債	3,853,143,714
有形固定資産	63,451,545,133	(2) 引当金	417,228,424
減価償却累計額	△ 34,726,224,339		
(2) 無形固定資産	14,600,287,906	4 流動負債	1,285,963,986
(3) 建設仮勘定	1,542,234,702	(1) 企業債	773,443,851
2 流動資産	15,435,515,102	(2) 未払金	473,259,308
(1) 現金預金	14,924,374,866	(3) 未払費用	4,993,850
(2) 未収金	375,523,400	(4) 預り金	843,435
(3) その他流動資産	135,616,836	(5) 引当金	33,423,542
		5 繰延収益	7,159,899,089
		(1) 長期前受金	7,159,899,089
		負債合計	12,716,235,213
		6 資本金	42,039,084,418
		(1) 資本金	42,039,084,418
		7 剰余金	5,548,038,873
		(1) 資本剰余金	1,134,330,402
		(2) 利益剰余金	4,413,708,471
		資本合計	47,587,123,291
合計	60,303,358,504	合計	60,303,358,504

第6表 令和6年度群馬県水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
1 営業収益	4,092,575,645
2 営業費用	3,535,375,772
営業利益	557,199,873
3 営業外収益	269,960,544
4 営業外費用	110,439,118
経常利益	716,721,299
当年度純利益	716,721,299
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	1,158,557,196
当年度未処分利益剰余金	1,875,278,495

第7表 令和6年度群馬県団地造成事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 事業資産	12,343,650,237	4 固定負債	1,284,555,123
(1) 分譲土地	3,035,236,201	(1) 引当金	268,585,407
(2) 団地造成勘定	9,179,617,036	(2) 原価見返勘定	772,162,142
(3) 事業準備勘定	128,797,000	(3) その他固定負債	243,807,574
2 固定資産	6,156,921,230	5 流動負債	541,180,324
(1) 有形固定資産	2,279,258,862	(1) 未払金	146,624,901
有形固定資産	2,718,695,643	(2) 未払費用	4640
減価償却累計額	△ 439,436,781	(3) 預り金	493,768
(2) 無形固定資産	1,124,317	(4) 前受金	375,000,000
(3) 事業外固定資産	507,358,051	(5) 引当金	19,057,015
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000		
3 流動資産	12,834,560,663	6 繰延収益	428,751
(1) 現金預金	12,700,761,704	(1) 長期前受金	428,751
(2) 未収金	18,098,959		
(3) その他流動資産	115,700,000	負債合計	1,826,164,198
合計	31,335,132,130	7 資本金	28,438,971,659
		(1) 組入資本金	28,438,971,659
		8 剰余金	1,069,996,273
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	1,069,994,273
		資本合計	29,508,967,932
		合計	31,335,132,130

第8表 令和6年度群馬県団地造成事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科目	金額
1 分譲収益	2,970,758,460
2 営業雑収益	56,446,444
3 造成原価	2,200,167,207
4 団地資産管理費	226,889,502
営業利益	600,148,195
5 営業外収益	2,278,253
6 営業外費用	130,560
経常利益	602,295,888
7 特別損失	△ 21,555,658
当年度純利益	580,740,230
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	451,696,573
当年度未処分利益剰余金	1,032,436,803

第9表 令和6年度群馬県施設管理事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	7,085,943,497	3 固定負債	684,064,323
(1) 格納庫	51,113,854	(1) 他会計借入金	554,626,255
格納庫	433,076,219	(2) 引当金	122,004,249
減価償却累計額	△ 381,962,365	(3) その他固定負債	7,433,819
(2) 貸貸ビル	1,581,912,805	4 流動負債	243,154,317
貸貸ビル	4,418,968,362	(1) 他会計借入金	177,795,866
減価償却累計額	△ 2,837,055,557	(2) 未払金	55,956,722
(3) ゴルフ場	4,542,726,465	(3) 預り金	1,048,076
ゴルフ場	8,150,790,798	(4) 前受金	2,649,100
減価償却累計額	△ 3,608,064,333	(5) 引当金	5,704,553
(4) 事業外固定資産	67,948,909	5 繰延収益	349,847
事業外固定資産	67,948,909	(1) 長期前受金	349,847
減価償却累計額	0	負債合計	927,568,487
(5) ゴルフ場建設仮勘定	161,241,464	6 資本金	5,886,985,895
(6) 投資その他の資産	681,000,000	(1) 資本金	5,886,985,895
2 流動資産	1,064,638,879	7 剰余金	1,336,027,994
(1) 現金預金	1,042,002,185	(1) 資本剰余金	964,592,999
(2) 未収金	9,104,058	(2) 利益剰余金	371,434,995
(3) その他流動資産	13,532,636	資本合計	7,223,013,889
合計	8,150,582,376	合計	8,150,582,376

第10表 令和6年度群馬県施設管理事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業収費用	46,460,040
(1) 営業収費	8,932,306
(2) 営業利用益	37,527,734
2 貸貸ビル事業収費用	37,527,734
(1) 営業収費	37,527,734
(2) 営業損益	失
3 ゴルフ場事業収費用	166,350,576
(1) 営業収費	175,196,606
(2) 営業損益	失
(3) 営業外事業収費	8,846,030
(4) 営業外常業損益	1,985,557
4 特別事業利益	42,955
(1) 営業利益	6,903,428
(2) 営業利益	6,903,428
5 当年度純利益	468,000,000
前年度繰越欠損金	402,137,728
その他未処分利益剰余金変動額	65,862,272
当年度未処分利益剰余金	640,560
	6,278,376
	60,224,456
	8,891,741
	69,116,197
	99,740,503
	0
	164,866,134
	264,606,637

## [病院局の部]

### I 令和7年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般 195 床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般 314 床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神 265 床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般 150 床)の4病院があります。

令和7年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ 214,906 人(入院 100,996 人、外来 113,910 人)で、前年度同期に比較して 3,055 人減少(入院 1,220 人減、外来 1,835 人減)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で 7.4%増加(医業収益 2.8%増、医業外収益 20.5%増)しています。これに対して総費用は、4.4%増加(医業費用 3.8%増、医業外費用 51.2%増)しております。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は 93.7%となってています。

#### 1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。なお、職員数には会計年度任用職員も含みます。

(令和7年9月30日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	がん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日	
病 床 数	一般	195 床	314 床	—	150 床	659 床
	精神	—	—	265 床	—	265 床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、頭頸部外科、泌尿器科、婦人科、放射線科、麻酔科、疼痛緩和内科、緩和ケア内科、リハビリテーション科、形成外科、精神科、病理診断科、歯科、歯科口腔外科、整形外科、腫瘍内科	精神科・神経科・内科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医師	41 人	62 人	18 人	56 人	177 人
	看護職員	237	308	140	255	940
	放射線職員	17	26	3	12	58
	検査職員	25	30	2	20	77
	薬剤職員	16	21	7	11	55
	給食職員	21	26	9	3	59
	その他	86	95	55	93	329
	合計	443	568	234	450	1,695

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別	令和7年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
	延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	21,574人	118人	60.5%	22,346人	122人
	外来	30,090	243	—	31,680	255
	計	51,664	361	—	54,026	377
がんセンター	入院	32,511	178	56.6	32,729	179
	外来	48,905	394	—	49,376	398
	計	81,416	572	—	82,105	577
精神医療センター	入院	27,718	151	57.2	28,827	158
	外来	12,655	102	—	12,607	102
	計	40,373	253	—	41,434	260
小児医療センター	入院	19,193	105	69.9	18,314	100
	外来	22,260	180	—	22,082	178
	計	41,453	285	—	40,396	278
合 計	入院	100,996	552	59.7	102,216	559
	外来	113,910	919	—	115,745	933
	計	214,906	1,471	—	217,961	1,492

## 3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターのB棟吸収式冷温水発生機更新工事等を進めています。  
資産購入については、心臓血管センターの循環器用X線透視診断装置の購入等を進めています。

### 〈2〉経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況 (令和7年9月30日現在)

収益的収入及び支出 (単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	35,352,712,000	18,484,587,811	14,369,247,484	16,868,124,189
医業収益	28,936,322,000	13,127,316,630	9,014,741,082	15,809,005,370
医業外収益	6,416,382,000	5,357,252,791	5,354,489,012	1,059,129,209
特別利益	8,000	18,390	17,390	△ 10,390
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	36,846,977,000		14,256,802,051	22,590,174,949
医業費用	36,049,722,000		14,016,208,670	22,033,513,330
医業外費用	795,251,000		240,567,420	554,683,580
特別損失	2,004,000		25,961	1,978,039

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	4,729,375,000	1,880,273,200	1,880,273,200	2,849,101,800
企業債	3,600,000,000	1,314,000,000	1,314,000,000	2,286,000,000
負担金	1,129,371,000	564,687,000	564,687,000	564,684,000
固定資産売却代金	4,000	13,200	13,200	△ 9,200
補助金	0	1,573,000	1,573,000	△ 1,573,000
雑収入	0	0	0	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	5,730,088,000		1,022,351,990	4,707,736,010
建設改良費	3,799,440,000		111,975,450	3,687,464,550
企業債償還金	1,930,648,000		910,376,540	1,020,271,460

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	357,000,000			357,000,000
企業債	357,000,000			357,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	434,551,000		5,203,000	429,348,000
建設改良費	434,551,000		5,203,000	429,348,000

〈3〉企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和7年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	12,509,997,817		

## II 令和6年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が31,391,940千円（うち医業収益は25,497,249千円）で前年度に比べて0.8%減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減少したこと等によるものです。

また、病院事業費用は、33,264,750千円（うち医業費用は32,645,776千円）で前年度に比べて5.3%増加しました。これは、給与費、材料費及び経費が増加したこと等によるものです。

この結果1,872,810千円の純損失が生じました。

### 1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者202,567人（1日平均555人）、外来患者229,232人（1日平均943人）、合計431,799人（1日平均1,498人）で、前年度と比較して入院は2.6%増加、外来は0.9%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		6年度 A	5年度 B	対前年比 A/B×100	6年度 A	5年度 B	対前年比 A/B×100	6年度 A	5年度 B	対前年比 A/B×100	6年度 A	5年度 B	対前年比 A/B×100
入院	延患者数 1日平均	人 45,203 124	人 42,869 117	% 105.4 —	人 65,258 179	人 62,002 169	% 105.3 —	人 55,883 153	人 54,848 150	% 101.9 —	人 36,223 99	人 37,666 103	% 96.2 —
	外来	延患者数 1日平均	人 62,410 257	人 62,846 259	% 99.3 —	人 98,676 406	人 96,384 397	% 102.4 —	人 24,713 102	人 25,616 105	% 96.5 —	人 43,433 179	人 42,397 174
合計	延患者数 1日平均	人 107,613 381	人 105,715 376	% 101.8 —	人 163,934 585	人 158,386 566	% 103.5 —	人 80,596 255	人 80,464 255	% 100.2 —	人 79,656 278	人 80,063 277	% 99.5 —

### 2 収入支出の決算の状況

令和6年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内訳					構成比	対前年比率
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	経営戦略課		
収益的収入・支出	病院事業収益	31,391,940	9,957,414	11,840,739	3,002,484	6,555,829	35,475	100.0	99.2
	医業収益	25,497,249	8,855,216	10,484,154	1,997,580	4,160,298	0	81.2	103.2
	医業外収益	5,891,324	1,099,071	1,356,585	1,004,665	2,395,528	35,475	18.8	84.9
	特別利益	3,367	3,127	0	238	2	0	0.0	937.7
支出	病院事業費用	33,264,750	10,421,932	12,658,525	2,888,656	7,029,276	266,361	100.0	105.3
	医業費用	32,645,776	10,340,839	12,229,826	2,868,238	6,940,863	266,010	98.1	105.6
	医業外費用	618,937	81,094	428,700	20,418	88,376	350	1.9	96.7
	特別損失	37	0	0	0	37	0	0.0	0.2
資本的収入・支出	資本的収入	3,401,768	1,425,916	1,044,799	213,747	712,806	4,500	100.0	107.6
	企業債	2,462,000	1,239,000	637,000	69,000	513,000	4,000	72.4	128.7
	負担金	932,517	186,916	407,524	144,747	192,830	500	27.4	75.5
	固定資産売却代金	33	0	0	0	33	0	0.0	200.0
支出	補助金	7,218	0	275	0	6,943	0	0.2	55.0
	資本的支出	4,240,737	1,630,821	1,404,778	323,753	875,699	5,686	100.0	97.2
	建設改良費	2,398,618	1,200,892	659,599	73,363	460,078	4,686	56.6	118.8
	企業債償還金	1,842,118	429,929	745,179	250,390	415,621	1,000	43.4	78.6

※数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

### 3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの旧A棟電気設備改修工事等の他、各病院で高度医療器械等の整備を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	-	-	旧 A 棟 電 気 設 備 改 修 工 事 35,739	B 棟 吸 収 式 冷 温 水 発 生 機 外 更新 工 事 212,377
医療器械購入関係	汎 用 超 音 波 診 断 装 置 (3 式) 76,560	内 視 鏡 手 術 用 支 援 機 器 154,550	脳 波 計 13,728	腹 腔 鏡 カ メ ラ シ ス テ ム 30,030

第1表 令和6年度群馬県病院事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	16,575,381,943
(1)有形固定資産	22,047,415,060	(1)企 業 債 債	10,175,729,720
有形固定資産	21,932,570,093	(2)リース債務	55,696,850
減価償却累計額	72,284,043,055	(3)引 当 金	6,343,955,373
(2)無形固定資産	△ 50,351,472,962	4 流 動 負 債	6,090,006,348
(3)投資その他の資産	114,844,967	(1)企 業 債 債	1,930,644,637
		(2)リース債務	20,113,500
2 流 動 資 産	8,751,744,350	(3)未 払 金	2,817,129,396
(1)現金預金	4,208,180,543	(4)未 払 費 用	1,629,427
(2)未 収 金	4,261,465,579	(5)引 当 金	1,184,664,000
(3)未 収 金 倒 引 当 金	△ 35,968,849	(6)その他の流動負債	135,825,388
(4)貯 藏 品	262,413,666	5 繰 延 収 益	5,708,284,325
(5)前 払 金	25,653,411	(1)長期前受金	29,568,936,083
(6)その他の流動資産	30,000,000	(2)長期前受金	△ 23,860,651,758
		収 益 化 累 計 額	28,373,672,616
		負 債 合 計	
合 計	30,799,159,410	6 資 本 金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		7 剰 余 金	△8,008,144,363
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	8,619,956,487
		資 本 合 計	2,425,486,794
		合 計	30,799,159,410

第2表 令和6年度群馬県病院事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 医 業 収 費 益	25,497,248,896
2 医 業 損 用	32,645,775,790
3 医 業 收 費 益	7,148,526,894
4 医 業 損 用	5,891,324,383
5 特 別 利 損 益	618,937,187
6 特 別 利 損 失	△ 1,876,139,698
当 年 度 純 利 益	3,367,066
前 年 度 繰 越 欠 損 金	37,165
当 年 度 未 处 分 欠 損 金	△ 1,872,809,797
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,747,146,690
	8,619,956,487
	8,619,956,487

## [流域下水道事業の部]

### I 令和7年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

##### (1) 営業

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るために、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の2流域6処理区19市町村で実施しています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度からは、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和6年度上半期(A)	令和7年度上半期(B)	
奥利根処理区	2,044,220 m <sup>3</sup>	2,130,169 m <sup>3</sup>	104.2%
県央処理区	31,146,135 m <sup>3</sup>	30,037,850 m <sup>3</sup>	96.4%
桐生処理区	3,596,852 m <sup>3</sup>	3,539,282 m <sup>3</sup>	98.4%
西邑楽処理区	2,283,483 m <sup>3</sup>	2,431,846 m <sup>3</sup>	106.5%
新田処理区	1,284,671 m <sup>3</sup>	1,296,073 m <sup>3</sup>	100.9%
佐波処理区	1,281,590 m <sup>3</sup>	1,309,120 m <sup>3</sup>	102.1%
合 計	41,636,951 m <sup>3</sup>	40,744,340 m <sup>3</sup>	97.9%

##### (2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を実施するとともに、新設施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を推進しています。

#### 〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

## 予算執行状況

(令和7年9月30日現在)

収益的収入及び支出 (単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,962,425,000	3,696,868,929	3,674,085,327	7,265,556,071
営業収益	4,873,017,000	2,429,240,038	2,429,071,653	2,443,776,962
営業外収益	6,089,408,000	1,267,306,201	1,245,013,674	4,822,101,799
特別利益		322,690		△ 322,690
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	10,932,075,000		1,746,467,514	9,185,607,486
営業費用	10,686,969,000		1,636,733,475	9,050,235,525
営業外費用	245,106,000		109,734,039	135,371,961

資本的収入及び支出 (単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	4,238,826,000	319,243,827	319,243,827	3,919,582,173
企業債	1,367,000,000			1,367,000,000
国庫補助金	1,913,440,000			1,913,440,000
他会計出資金	23,051,000			23,051,000
工事費負担金	935,335,000	319,110,000	319,110,000	616,225,000
固定資産売却代金		121,000	121,000	△ 121,000
雑収入		12,827	12,827	△ 12,827
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	5,188,199,000		725,387,231	4,462,811,769
建設改良費	3,928,826,000		88,058,789	3,840,767,211
企業債償還金	1,259,373,000		637,328,442	622,044,558

繰越事業 (単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	795,329,000			795,329,000
企業債	231,000,000			231,000,000
国庫補助金	564,329,000			564,329,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	1,033,666,000		247,508,250	786,157,750
建設改良費	1,033,666,000		247,508,250	786,157,750

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和7年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	16,577,863,122		

## II 令和6年度決算の状況

流域下水道事業の流入水量は、6処理区合計で年間77,678,882m<sup>3</sup>（前年度74,646,451m<sup>3</sup>）、前年度に比べて4.1%の増となりました。また、予定流入水量73,464,924m<sup>3</sup>（前年度74,676,024m<sup>3</sup>）に対しては、105.7%の流入実績（前年度100.0%）でした。

当年度における収益は、維持管理負担金4,368,465,654円、他会計補助金1,570,115,000円、国庫補助金、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等により総額10,218,099,128円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息、減価償却費等により総額9,754,784,791円となりました。

この結果、当年度純利益は、463,314,337円となりました。

当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 令和6年度群馬県流域下水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1 固定資産	119,704,192,696	3 固定負債	15,965,820,624
(1) 有形固定資産	116,824,550,221	(1) 企業債	15,955,820,624
有形固定資産	144,318,827,741	(2) その他固定負債	10,000,000
減価償却累計額	△ 27,494,277,520		
(2) 無形固定資産	7,584,052		
(3) 建設仮勘定	2,872,041,529	4 流動負債	3,132,881,140
(4) 投資その他の資産	16,894	(1) 企業債	1,259,370,940
		(2) 未払金	1,837,557,756
		(3) 預り金	1,651,980
		(4) 引当金	34,300,464
		5 繰延収益	84,994,768,065
		(1) 長期前受金	84,994,768,065
		負債合計	104,093,469,829
2 流動資産	3,465,075,028	6 資本金	8,979,144,829
(1) 現金預金	3,020,887,483	(1) 資本金	8,979,144,829
(2) 未収金	444,187,545	7 剰余金	10,096,653,066
		(1) 資本剰余金	8,996,059,377
		(2) 利益剰余金	1,100,593,689
		資本合計	19,075,797,895
合計	123,169,267,724	合計	123,169,267,724

第2表 令和6年度群馬県流域下水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金額
1 営業収益	4,371,431,306
2 営業費用	9,518,755,958
営業利益	△ 5,147,324,652
3 営業外収益	5,801,914,510
4 営業外費用	236,028,833
経常利益	418,561,025
5 特別利益	44,753,312
当年度純利益	463,314,337
前年度繰越利益剰余金	637,279,352
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	1,100,593,689

## 第3 財政健全化法に関する指標について

### I 令和6年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、令和5年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	令和6年度 決算	令和5年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
<b>① 実質赤字比率</b> ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
<b>② 連結実質赤字比率</b> ・公営企業を含む、全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
<b>③ 実質公債費比率</b> ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	<b>9.2%</b>	9.3%	25%	35%
<b>④ 将来負担比率</b> ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	<b>130.0%</b>	133.6%	400%	—

### II 令和6年度決算に基づく資金不足比率

令和5年度決算と同様に、各公営企業会計において**資金不足を生じなかつたため、比率の算定される会計はありません。**

#### (参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。